



2010年2月期 第2四半期決算短信

2009年9月29日

上場会社名 株式会社 サンデー 上場取引所 JQ
 コード番号 7450 URL <http://www.Sunday.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 正徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 成澤 真一 TEL (0178) 47-8511
 四半期報告書提出予定日 2009年10月2日

(百万円未満切捨て)

1. 2010年2月期第2四半期の連結業績(2009年2月21日 ~ 2009年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2010年2月期第2四半期	25,875 -	23 -	27 -	106 -
2009年2月期第2四半期	27,754 -	68 -	129 -	14 -

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
2010年2月期第2四半期	9 92	- -
2009年2月期第2四半期	1 32	- -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2010年2月期第2四半期	32,302	7,348	22.7	682 98
2009年2月期	32,898	7,273	22.1	675 94

(参考) 自己資本 2010年2月期第2四半期 7,348百万円 2009年2月期 7,273百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2009年2月期	-	0 00	-	3 00	3 00
2010年2月期	-	0 00			
2010年2月期(予想)			-	0 00	0 00

3. 2010年2月期の連結業績予想(2009年2月21日 ~ 2010年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	51,300 (3.4)	172 (-)	112 (-)	84 (-)	7 81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- | | |
|--------------|---|
| 会計基準の改正に伴う変更 | 有 |
| 以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | |
|--------------------|-------------|---------------|-------------|
| 期末発行済株式数（自己株式を含む） | | | |
| 2010年2月期第2四半期 | 10,764,700株 | 2009年2月期 | 10,764,700株 |
| 期末自己株式数 | | | |
| 2010年2月期第2四半期 | 4,964株 | 2009年2月期 | 4,546株 |
| 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | | | |
| 2010年2月期第2四半期 | 10,759,905株 | 2009年2月期第2四半期 | 10,760,511株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については4 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結会計期間における東北地域の経済は、昨年来の経済環境の悪化に伴う個人消費の低迷や、梅雨明けがない低温や日照不足などの天候不順で夏物商品に大きな影響を受けました。

このような経営環境の下、お客さまの生活応援に向けてイオンのプライベートブランド「トップバリュ」商品やお買得価格でご提供する選抜特価「とびきり価格」など低価格への取組みによる生活応援をしてまいりました。また、当社は、マイカード会員様への取組みといたしまして「お客さま感謝デー」の販促強化や、月1回の「ビッグサンデー」企画を導入いたしました。

「安全・安心」意識の高まりによる家庭菜園の苗、用土、肥料などの園芸用品や健康・エコの視点から見直されているサイクルや自転車修理への取組み強化により、園芸資材、サイクル、日用品、塗料部門は好調に推移しました。

安さ訴求により一人当お買上点数は、既存店前年同期比 99.7%と健闘したものの、一品単価の下落により客単価は既存店前年同期比 98.1%となり、客数の減少も重なり売上高の計画を下回りました。

当社グループの店舗数は、㈱サンデーのホームセンター46店舗、イオンスーパーセンター(株)へのコンセッションナリー参画15店舗、子会社の㈱ジョイ19店舗で合計80店舗となっており、店舗の活性化につきましては、7月にサンデー盛岡店、ジョイ天童南店を改装いたしました。

このような営業施策を行った結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は258億75百万円となりましたが、既存店前年同期比は、92.0%と前年を下回りました。売上総利益高は、トップバリュ商品拡販や共同仕入れ商品の値入改善、定番棚割りの見直しなどにより0.2ポイントの粗利益率改善ができましたが、売上高減少により計画を下回りました。販売費及び一般管理費では、人件費・販売促進費・設備費・一般費ともに徹底したコントロールで計画以上に削減できました。特に販売促進費は、店舗規模別販促計画に基づき、前年同期比68.8%まで削減いたしました。この結果、営業利益は23百万円(前年同期より91百万円の改善)、経常損失は27百万円(前年同期より1億2百万円の改善)、第2四半期当期純利益はポイントの有効期限を短縮したことによるポイント引当金戻入額などの特別利益1億86百万円を計上し、1億6百万円(前年同期より1億20百万円の改善)となりました。

前年同四半期増減率、金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、在庫削減による商品在庫の減少2億67百万円や、減価償却による有形固定資産の減少1億33百万円、及び差入保証金の回収による投資その他の資産の減少2億17百万円などにより、前連結会計年度末に対して5億96百万円減少し323億2百万円となりました。

負債については支払手形及び買掛金が6億99百万円増加しましたが、短期借入金の減少6億45百万円、ポイント引当金の減少1億8百万円、長期借入金の減少6億44百万円などにより、前連結会計年度末に対して6億71百万円減少し249億53百万円となりました。

純資産については配当金の支払いがありましたが、四半期純利益1億6百万円の計上があり、前連結会計年度末に対して75百万円増加し73億48百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末残高に比べ20百万円減少し、8億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億39百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億37百万円に加え、減価償却費3億68百万円、たな卸資産の減少額2億56百万円、仕入債務の増加額6億99百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は62百万円となりました。これは主に新店投資に伴う有形固定資産の取得による支出1億98百万円、差入保証金の回収による収入1億85百万円、貸付金の回収による収入84百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は13億22百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額4億40百万円、長期借入金の返済による支出8億50百万円、配当金の支払額32百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想については、第3四半期以降も厳しい経済環境が続くことが予想されます。売上高確保が例年にも増して厳しいことを想定し、営業時間の変更や店舗戦略に基づく販売促進計画の見直しで販売費及び一般管理費の更なる削減に取り組んでまいります。また、基幹システムの本格的稼働で、より細かな52週マーチャンダイジングの深耕による売上高確保とイオングループとの共同仕入、メーカーとのタイアップ強化、トップバリュ商品の販売拡大に努めるとともに、商品管理の徹底による売価変更やロスの削減を行ない、粗利益高の改善を図ってまいります。

以上により、通期業績予想につきましては、2009年4月6日付の「2009年2月期決算短信」発表時に公表いたしました「2010年2月期の連結業績予想」について変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 一般債権の貸倒見積り高の算定方法

第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積り高を算定しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用してお

ります。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,366	953,099
受取手形及び売掛金	396,116	317,871
商品	9,795,032	10,063,006
繰延税金資産	126,424	195,133
その他	627,505	567,067
貸倒引当金	137	3,267
流動資産合計	11,877,308	12,092,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,233,533	8,388,908
機械装置及び運搬具(純額)	35,900	39,655
土地	8,534,622	8,535,731
建設仮勘定	6,831	4,599
その他(純額)	148,097	123,743
有形固定資産合計	16,958,985	17,092,638
無形固定資産		
のれん	136,327	153,474
その他	175,534	187,728
無形固定資産合計	311,861	341,203
投資その他の資産		
投資有価証券	125,114	123,280
長期貸付金	1,113,937	1,195,187
繰延税金資産	88,841	20,851
差入保証金	1,439,429	1,620,626
その他	416,315	441,713
貸倒引当金	29,152	29,452
投資その他の資産合計	3,154,485	3,372,205
固定資産合計	20,425,332	20,806,048
資産合計	32,302,640	32,898,957

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,707,011	7,007,850
短期借入金	9,557,392	10,202,776
未払法人税等	51,239	71,818
賞与引当金	113,881	104,997
店舗閉鎖損失引当金	24,456	57,860
ポイント引当金	150,848	259,007
リース資産減損勘定	22,512	27,309
その他	1,189,760	1,060,703
流動負債合計	18,817,101	18,792,323
固定負債		
長期借入金	4,971,024	5,615,936
退職給付引当金	405,096	368,688
債務保証損失引当金	64,068	66,432
役員退職慰労引当金	84,044	80,059
店舗閉鎖損失引当金	238,597	319,830
長期リース資産減損勘定	36,356	45,931
その他	337,638	336,438
固定負債合計	6,136,825	6,833,317
負債合計	24,953,927	25,625,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	860,583	786,036
自己株式	3,761	3,536
株主資本合計	7,351,638	7,277,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,997	4,056
評価・換算差額等合計	2,997	4,056
少数株主持分	72	58
純資産合計	7,348,713	7,273,317
負債純資産合計	32,302,640	32,898,957

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
売上高	25,875,146
売上原価	19,063,133
売上総利益	6,812,012
販売費及び一般管理費	6,788,499
営業利益	23,513
営業外収益	
受取利息	7,239
受取地代家賃	38,716
受取手数料	41,922
その他	11,545
営業外収益合計	99,424
営業外費用	
支払利息	122,898
貸貸費用	15,025
その他	12,720
営業外費用合計	150,644
経常損失()	27,706
特別利益	
固定資産売却益	5,000
貸倒引当金戻入額	300
店舗閉鎖損失引当金戻入額	68,329
債務保証損失引当金戻入額	2,364
ポイント引当金戻入額	110,917
特別利益合計	186,910
特別損失	
固定資産除却損	917
店舗閉鎖損失	19,078
店舗閉鎖損失引当金繰入額	143
減損損失	1,118
特別損失合計	21,257
税金等調整前四半期純利益	137,946
法人税、住民税及び事業税	31,159
法人税等調整額	-
法人税等合計	31,159
少数株主利益	13
四半期純利益	106,773

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年2月21日
至 平成21年8月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	137,946
減価償却費	368,971
減損損失	1,118
のれん償却額	17,147
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,429
賞与引当金の増減額(は減少)	8,883
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	2,364
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,408
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,984
ポイント引当金の増減額(は減少)	108,159
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	114,637
有形固定資産除却損	917
受取利息及び受取配当金	9,191
支払利息	122,898
固定資産売却損益(は益)	5,000
売上債権の増減額(は増加)	78,244
たな卸資産の増減額(は増加)	256,439
仕入債務の増減額(は減少)	699,161
その他	75,308
小計	1,408,158
利息及び配当金の受取額	6,749
利息の支払額	121,968
法人税等の支払額	53,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	198,827
有形固定資産の売却による収入	5,000
有形固定資産の除却による支出	100
無形固定資産の取得による支出	6,548
貸付けによる支出	660
貸付金の回収による収入	84,171
差入保証金の差入による支出	3,605
差入保証金の回収による収入	185,768
その他	2,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,508

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	440,000
長期借入金の返済による支出	850,296
自己株式の取得による支出	224
配当金の支払額	32,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,322,663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,732
現金及び現金同等物の期首残高	838,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	817,366

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年2月21日 至 平成21年8月20日）

当社グループは、ホームセンター事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)		
	金 額 (千円)	百分比	
売上高		27,754,770	100.0
売上原価		20,511,932	73.9
売上総利益		7,242,838	26.1
販売費及び一般管理費		7,310,949	26.3
営業損失 ()		68,111	0.2
営業外収益			
受取利息	8,613		
受取賃貸料	41,538		
受取手数料	49,056		
受取配当金	4,264		
その他	6,137	109,609	0.3
営業外費用			
支払利息	137,399		
賃貸費用	24,422		
その他	9,098	170,920	0.6
経常損失 ()		129,422	0.4
特別利益			
債務保証損失引当金戻入益	4,081		
貸倒引当金戻入益	300		
地役権設定益	34,175		
前期たな卸資産評価損戻入益	11,767		
未払賃借料戻入益	53,617	103,941	0.3
特別損失			
固定資産売却損	31,862		
固定資産除却損	2,091		
その他	31	33,986	0.1
税金等調整前中間純損失 ()		59,467	0.2
法人税、住民税及び事業税	26,401		
法人税等調整額	163,857	137,456	0.4
少数株主利益		92,212	0.2
中間純損失 ()		14,223	0.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	59,467
減価償却費	345,281
のれん償却額	6,330
貸倒引当金の減少額	3,086
賞与引当金の増加額	18,373
債務保証損失引当金の減少額	4,081
退職給付引当金の減少額	2,881
役員退職慰労引当金の減少額	8,659
受取利息及び受取配当金	12,877
支払利息	137,399
商品評価損	3,296
固定資産除却損	2,091
固定資産売却損	31,862
閉店損失引当金の減少額	21,985
ポイントサービス引当金の増加額	2,423
売上債権の増加額	100,218
たな卸資産の増加額	617,133
仕入債務の増加額	722,539
未払消費税等の減少額	126,022
その他資産の増加額	77,122
その他負債の減少額	65,169
小計	170,892
利息及び配当金の受取額	10,035
利息の支払額	143,537
法人税等の支払額	48,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,274

	前中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	165,235
定期預金の払戻による収入	165,075
有形固定資産の取得による支出	960,711
有形固定資産の除却による支出	370
有形固定資産の売却による収入	11,617
無形固定資産の取得による支出	84,806
貸付による支出	2,032
貸付金の回収による収入	73,274
差入保証金の支払額	179,167
差入保証金の回収による収入	79,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,062,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	160,000
長期借入による収入	2,200,000
長期借入金の返済による支出	1,190,016
自己株式の純増額	31
配当金の支払額	53,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,116,418
現金及び現金同等物の増加額	42,257
現金及び現金同等物の期首残高	742,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	784,665